

業 務 委 託 契 約 書

宮崎県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、令和7年度ヤングJOBサポートみやざき運營業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、令和7年度ヤングJOBサポートみやざき運營業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（委託期間）

第2条 委託業務の委託期間（以下「委託期間」という。）は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（委託料）

第3条 委託業務の委託料（以下「委託料」という。）の限度額は、金 円（消費税及び地方消費税額を含む。）とする。

2 甲は、委託料を概算払により支払うものとする。

3 前項の規定により甲が支払う委託料の支払額及び支払時期については、次のとおりとする。

区 分	支 払 額	支 払 時 期
第1回	円	令和 年 月
第2回	円	令和 年 月
第3回	円	令和 年 月
第4回	円	令和 年 月
計	円	

4 乙は、委託料の支払を請求するときは、甲に委託料の支払請求書を提出するものとする。

5 甲は、前項の規定による支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に委託料を支払うものとする。

（契約保証金）

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、契約保証金として金 円を甲に納付しなければならない。（契約保証金は免除する。）

2 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、前項の契約保証金を甲に帰属させることができる。

（委託業務の処理方法）

第5条 乙は、委託業務を甲が別に定める「令和7年度ヤングJOBサポートみやざき運營業務委託仕様書」及び甲の指示に従って処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第6条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

※再委託を承諾する場合

第6条 乙は、委託業務のうち次に定める業務を次に定めるものに再委託する場合を除き、委託業務を第三者に再委託してはならない。

(1) 再委託できる業務 ○○○○○○業務

(2) 再委託できる相手 ○○○○○○

2 乙は、前項に定める再委託を行う場合、個人情報の取扱いについては、別記1「個人情報取扱特記事項」に定める措置を講じなければならない。

(権利の譲渡等の禁止)

第7条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

(実地調査等)

第8条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の実施状況、委託料の用途その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査することができる。

(成果品等の提出)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、直ちに成果品、事業実績書及び収支精算書(以下「成果品等」という。)を甲に提出しなければならない。

2 甲は、成果品等を受領したときは、その内容を検査し、合格又は不合格の旨を乙に通知するものとする。

3 乙は、前項の規定による不合格の旨の通知があったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。前2項の規定は、この項の規定による補正について準用する。

4 第2項(前項後段において準用する場合を含む。)の検査及び前項前段の補正に要する費用は、乙の負担とする。

5 甲は、第2項(第3項後段において準用する場合を含む。)の規定により合格の旨の通知をするときは、併せて委託料の額を確定し、その額を乙に通知するものとする。

6 前項の規定による委託料の確定額(以下「委託料の確定額」という。)は、委託業務に要した実支出額と第3条第1項に定める委託料の限度額のいずれか低い額とする。

(過払金等の返還)

第10条 乙は、既に支払を受けた委託料が前条第5項の規定による委託料の確定額を超えるときは、その超える金額について甲の指示に従って返還しなければならない。

(契約の解除等)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に違反したとき。

(2) 乙が委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 乙が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、同条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であると認められるとき。

(4) 乙の役員等(乙の役員又は支社、支店若しくは営業所の代表者をいう。)が、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であると認められるとき。

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、必要があると認めるときは、既に履行された委託業務の全部又は一部について委託業務の報告書の提出を求め、当該部分に対する委託料相当額を乙に支払うものとし、その額は、甲乙協議の上、定めるものとする。

(損害賠償)

第12条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 乙は、委託業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(秘密の保持)

第13条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、委託期間が満了し、又はこの契約が解除された後においてもなおその効力を有するものとする。

(個人情報の保護)

第14条 乙は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記1「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第15条 乙は、委託業務を処理するためネットワーク、情報システム及び情報資産を取り扱うに当たって、別記2「情報セキュリティ関連業務特記事項」を遵守しなければならない。

(著作権)

第16条 乙は、委託業務の履行に当たって、第三者の著作権を侵害してはならない。

2 乙は、甲から第9条第2項の検査(同条第3項後段において準用する場合を含む。)に合格した旨の通知を受けた日をもって成果品の著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第21条から第28条までに規定する権利をいう。以下同じ。)を甲に無償で譲渡し、以後、著作者人格権(著作権法第18条第1項、第19条第1項及び第20条第1項に規定する権利をいう。)を主張しないものとする。

3 前項の成果品の全部又は一部に乙が従前から保有する著作権その他の知的財産権が含まれていた場合は、前項の規定にかかわらず、当該知的財産権は乙に帰属する。この場合において、甲は、成果品を利用するために必要な範囲内に限り、これを無償かつ非独占的に利用することができる。

4 成果品に係る著作権について第三者と紛争が生じたときは、乙は、直ちにこれを甲に報告し、乙の責任と費用負担において解決するものとする。

(費用の負担)

第17条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議等)

第18条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行に関し必要な事項は、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第6章の定めるところによるものとし、この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約若しくは同章に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和7年4月1日

甲 宮 崎 県
宮崎県知事 河野 俊嗣 ㊟

乙 ○○市○○町○○番地
○○○
代表者 職 氏 名 ㊟